

Ⅲ 会計報告

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔資 産 の 部〕			
【流 動 資 産】			
現 金 預 金	20,281,411	29,123,642	△ 8,842,231
定 期 預 金	45,000,000	20,000,000	25,000,000
投 資 信 託 他	144,078,663	144,943,644	△ 864,981
未 収 金	4,065,565	134,976	3,930,589
未成委託研究経費	36,085,706	72,936,421	△ 36,850,715
法人税等仮払金	5,247,114	9,783,704	△ 4,536,590
流 動 資 産 合 計	254,758,459	276,922,387	△ 22,163,928
【固 定 資 産】			
(基 本 財 産)			
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	0
基 本 財 産 合 計	100,000,000	100,000,000	0
(特 定 資 産)			
退職給付引当資産	2,500,000	2,500,000	0
特 定 資 産 合 計	2,500,000	2,500,000	0
(そ の 他 固 定 資 産)			
電 話 加 入 権	117,460	117,460	0
敷 金	3,200,000	3,200,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	3,317,460	3,317,460	0
固 定 資 産 合 計	105,817,460	105,817,460	0
資 産 合 計	360,575,919	382,739,847	△ 22,163,928
〔負 債 の 部〕			
【流 動 負 債】			
預 り 金	38,288,298	5,133,222	33,155,076
未成委託研究受入金	53,897,200	110,346,702	△ 56,449,502
未 払 金	11,616,847	2,688,737	8,928,110
流 動 負 債 合 計	103,802,345	118,168,661	△ 14,366,316
【固 定 負 債】			
退職給付引当金	2,500,000	2,500,000	0
固 定 負 債 合 計	2,500,000	2,500,000	0
負 債 合 計	106,302,345	120,668,661	△ 14,366,316
〔正味財産の部〕			
【一 般 正 味 財 産】	254,273,574	262,071,186	△ 7,797,612
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	254,273,574	262,071,186	△ 7,797,612
負債及び正味財産合計	360,575,919	382,739,847	△ 22,163,928

正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔一般正味財産増減の部〕			
〔経常増減の部〕			
〔経常収益〕			
【基本財産運用益】			
基本財産利息	56,889	44,653	12,236
【受取会費】			
賛助員会費	8,500,000	9,200,000	△ 700,000
【研究推進事業収入】			
委託研究事業収入	218,211,559	579,373,310	△ 361,161,751
実用化支援事業収入	735,000	504,000	231,000
【学術普及事業収入】			
セミナー等事業収入	1,750,000	1,980,000	△ 230,000
【雑収益】			
受取利息配当金	1,614,059	1,238,797	375,262
雑収入	1,599,497	2,810,935	△ 1,211,438
経常収益計	232,467,004	595,151,695	△ 362,684,691
〔経常費用〕			
【学術振興等事業費】			
学術振興事業費	3,064,517	3,196,174	△ 131,657
国際交流事業費	840,000	900,000	△ 60,000
育英奨学事業費	5,667,928	8,914,518	△ 3,246,590
【研究推進事業費】			
委託研究事業費	192,227,696	527,535,862	△ 335,308,166
【学術普及事業費】			
セミナー等事業費	1,540,000	1,742,400	△ 202,400
【管 理 費】			
役員報酬	2,400,000	3,360,000	△ 960,000
給料手当	12,330,504	12,408,038	△ 77,534
臨時雇賃金	768,014	733,500	34,514
業務委託費	3,726,142	3,775,619	△ 49,477
退職給付費用	336,000	336,000	0
福利厚生費	1,697,594	1,663,467	34,127
賃借料	7,615,948	7,537,400	78,548
光熱水料費	326,271	327,623	△ 1,352
通信費	318,461	393,086	△ 74,625
旅費交通費	930,957	978,861	△ 47,904
会議費	671,597	799,977	△ 128,380
消耗品費	175,924	277,760	△ 101,836
印刷製本費	106,920	124,740	△ 17,820
租税公課	2,778,388	2,088,556	689,832
諸謝金	2,127,600	2,127,600	0
雑費	614,155	716,017	△ 101,862
経常費用計	240,264,616	579,937,198	△ 339,672,582
当期経常増減額	△ 7,797,612	15,214,497	△ 23,012,109
税引き前当期一般正味財産増減額	△ 7,797,612	15,214,497	△ 23,012,109
当期一般正味財産増減額	△ 7,797,612	15,214,497	△ 23,012,109
一般正味財産期首残高	262,071,186	246,856,689	15,214,497
一般正味財産期末残高	254,273,574	262,071,186	△ 7,797,612
正味財産期末残高	254,273,574	262,071,186	△ 7,797,612

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得原価法で実施している。

但し、50%を超えて評価損が生じたもののうち、将来回復する見込みのないものについては、時価まで引き下げている。

なお、時価が簿価の70%以下に下落している銘柄は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	比 率
公社債投信・株式投信（グローバル債券F）	92,763,339	63,259,180	68%

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法にて実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：中小企業退職金共済で補充されるものを除く、職員の退職給付に備える為、必要な額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

会計方針の変更はなし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,500,000	0	0	2,500,000
小計	2,500,000	0	0	2,500,000
合計	102,500,000	0	0	102,500,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
小計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,500,000	(0)	(0)	(2,500,000)
小計	2,500,000	(0)	(0)	(2,500,000)
合計	102,500,000	(0)	(100,000,000)	(2,500,000)

5. 担保に供している資産
該当なし。
6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。
7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし。
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。
9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。
10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。
11. 関連当事者との取引の内容
該当なし。
12. 実施事業資産の状況について
該当なし。
13. 重要な後発事象
該当なし。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記3に記載しているもので、省略する。
2. 引当金の明細

（単位：円）

名 称	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	そ の 他	
退職給付引当金	2,500,000	0	0	0	2,500,000